

一般演題

13:15 ~ 14:15 | 大講堂(共用講堂 1階)

[05] 一般講演 5

座長: 中村 省吾(国立研究開発法人 国立環境研究所 福島地域協働研究拠点)

13:15 ~ 13:30

[05-01] 除去土壌等の県外最終処分と再生利用における社会受容性決定要因の比較

○村上 道夫¹、小林 智之²、高田 モモ³、大沼 進⁴、保高 徹生⁴(1. 大阪大学、2. 関西学院大学、3. 産業技術総合研究所、4. 北海道大学)

13:30 ~ 13:45

[05-02] 除去土壌の県外最終処分に対する地域住民の受容と拒否—5地域21名のグラウンデッド・セオリー分析—

○鬼塚 健一郎¹、鈴木 薫²、保高 徹生³、高田 モモ³(1. 京都大学、2. 国立環境研究所、3. 産業技術総合研究所)

13:45 ~ 14:00

[05-03] 環境分野におけるコンフリクト事例の教材化に向けた考察

—福島県伊達市の除染をめぐる衝突事例を参考として—

○森 朋子¹、辻 岳史²、二ノ宮リム さち¹、松浦 正浩³、多島 良²、水山 光春⁴、棚橋 乾⁵(1. 立教大学、2. 国立環境研究所、3. 明治大学、4. 京都教育大学、5. 全国小中学校環境教育研究会)

14:00 ~ 14:15

[05-04] 除去土壌問題を題材としたシリアスボードゲームの体験評価

—MEEGA+ Player Experience項目を用いた3実施群の探索的比較—

○武田 理熙^{1,2}、高田 モモ²、保高 徹生^{2,1}(1. 北海道大学、2. 産業技術総合研究所)

【座長講評】

セッション 5「リスクマネジメント・社会合意形成、リスクコミュニケーション」では、社会科学的手法を用いた 4 件の研究報告が行われた。

O5-01 では、大阪大学の村上道夫氏が、除去土壌等の県外最終処分および再生利用に対する社会受容性の決定要因を比較分析した。放射能濃度や管理期間、処分場規模などの条件が受容に与える影響を評価するとともに、手続き的公正や分配的公正、距離、補償の効果を検討した。その結果、特に行政への信頼が低い層に対しては、手続き的公正の確保が受容性向上に重要であることが示された。

O5-02 では、国立環境研究所の鈴木薫氏が、除去土壌の県外最終処分に対する地域住民の受容・拒否の形成過程を分析した。5 地域 21 名への聞き取り調査をグラウンデッド・セオリー・アプローチで整理した結果、住民の態度は 5 類型に分類され、その背景に「記憶と忘却の多層構造」が存在することが示された。

O5-03 では、立教大学の森朋子氏が、福島県伊達市の除染をめぐる対立事例を題材として、環境分野のコンフリクト事例を教育教材化する研究を報告した。中高生が対立を乗り越える能力を育む教育プログラムの開発を目指し、関係者を整理するフレームワークと、その具体的な適用事例が紹介された。

O5-04 では、北海道大学の武田理熙氏が、除去土壌問題を題材とした協力型シリアスボードゲームの体験評価を報告した。減容化・再生利用・最終処分をめぐる多様な立場を体

験できるゲームを開発し、MEEGA+を用いて評価した結果、参加者グループ間で有意な差が確認され、今後の改善の方向性が示された。

本セッションでは、従来から重要視されてきた社会的受容性研究がさらに深化だけでなく、教育や理解醸成を支援する教材・ゲームといった新たなアプローチも紹介された。多様な視点から本テーマを考察する機会となり、活発で有意義な議論が展開された。

(中村 省吾)